

NOVEMBER 2018

日米経済協力強化プロジェクト・日本語縮小版

## The Article II Mandate:

*Forging a Stronger Economic Alliance  
between the United States and Japan*

PROJECT DIRECTORS  
Yoichi Funabashi  
Matthew P. Goodman

EDITORS  
Harry Dempsey  
Ann Listerud  
Hiroyuki Nakashima  
Shin Oya  
Daniel Remler



JAPANESE BRIEF

## 概要

米国と日本は世界最大の自由市場経済であり、その同盟関係はアジア太平洋地域の安定と安全保障の要となってきた。経済・商業分野での相違が緊張や不和を生み出してきたものの、両国のインド太平洋地域における戦略的利害は益々一致してきており、経済協力によりそれらの利害を追求することができるだろう。

1965年に日本が米国との貿易において初めて黒字を達成して以来、貿易の緊張はこの同盟を特徴付けてきた。1970年代から80年代にかけて関係は常に摩擦状態にあり、1989年に日本経済のバブルが弾けても関係改善にはほとんど繋がらず、1990年代後半に日本が最初の「失われた10年」に突入して初めて関係が徐々に改善に向かった。

経済関係がこのような緊張の中にあっても、両国は世界中で共通の経済的利益を拡大できるよう、世界銀行やアジア開発銀行（ADB）、経済協力開発機構（OECD）、G7、アジア太平洋経済協力会議（APEC）を通じて協力してきた。

APEC設立以降、地域経済協力は日米関係の中心であり、2012年に第二次安倍政権が発足して以降さらに重要となっている。特に環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の枠組みを通して交渉された事実上の日米自由貿易協定（FTA）は注目に値する。2016年2月のTPP調印は両国を日米安全保障条約第2条の目標のさらなる実現に近づける。第2条は、国際経済政策における争いを排除し、経済連携を促すことができるよう自由な制度の強化を求めるものだ<sup>1</sup>。

ドナルド・トランプ氏の大統領選勝利は、日米協力を新たな挑戦をもたらした。特に日

米関係を不安定なものとしたのは、トランプ大統領の貿易政策である。政権をとると公約通りTPPから離脱し、日本との貿易赤字に対しても繰り返し不満を口にした。また2018年4月には1962年通商拡大法232条に基づいて日本からの鉄鋼輸入に対する関税免除を拒否し、5月には商務省が232条により自動車・自動車部品の輸入が国家安全保障に与える影響についての調査を発表した<sup>2</sup>。このような行動や、6月のG7サミットでのトランプ大統領の挑発的なスタンスは、ルールに基づく国際経済秩序を主導する立場を米国が放棄したのではないかという不安を生み出した。

しかしながら、このような緊張や不安がある一方で、日米の戦略を一致させる原動力となるものは変化していない。長期的観点からすれば、この報告書の焦点であるインド太平洋地域での日米同盟と経済協力については良い方向に向かうことを期待できる。米国はインド太平洋地域において基軸となる3つの関心事項—米国と同盟国の安全保障の確保、貿易と経済協力の機会を拡大すること、普遍的な民主主義の規範を支持すること—を持ち、これは日本の関心事項と一致する。

これらの関心事項は、インド太平洋地域の常に変化する戦略的環境にも影響を受けている。今や世界第二位の経済大国である中国は、習近平政権のもと独断的で国家主義的な安全保障や対外経済政策を展開し、米国がTPPを離脱するとインド太平洋地域での経済主導権を握ろうと動きだした。中国の地経済的挑戦は、広範囲にわたり相互につながり合っている。

<sup>1</sup> Article II reads in full: “The Parties will contribute toward the further development of peaceful and friendly international relations by strengthening their free institutions, by bringing about a better understanding of the principles upon which these institutions are founded, and by promoting conditions of stability and well-being. They will seek to eliminate conflict in their international economic policies and will encourage economic collaboration between them.” “Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America,” opened for signature January 20, 1960, Ministry of Foreign Affairs of Japan, <https://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/q&a/ref/1.html>

<sup>2</sup> Samuel Osborne, “Donald Trump and Shinzo Abe fail to agree on US tariff exemption for Japan,” *The Independent*, April 19, 2018, <https://www.independent.co.uk/news/world/americas/us-politics/trump-shinzo-abe-us-tariff-japan-exemption-talks-mar-a-lagoflorida-a8311996.html>

日米の地経学的利益に対する中国の明確な挑戦は、インフラと技術の2つの分野において明白である。中国は、ユーラシア大陸とその周辺をハード・ソフト両方のインフラで繋ぐことを目的とした一帯一路構想（Belt and Road Initiative）のもと、経済統合を押し進めているが、そこには債務問題やインフラの品質の低さ、被援助国に対する中国の過度の影響力に対する懸念が増大している。

あまり議論はされていないが重要な問題としてデジタル経済において中国が新しい水準や規範を設定しようとする「デジタル・シルクロード」があるが、その閉鎖的で保護的な性格は日米のビジョンと正反対だ。中国企業と日米企業間のデータ・ギャップもテクノロジーやデジタル経済分野における日米の立ち位置をおびやかす。

米国のTPP離脱は、共同経済政策の妨げにはなったものの、その合意の基礎をなしていた理論を否定するものでも、日米経済協力強化への道を閉ざすものでもない。共有の戦略的利益の追求に向けた方法の模索は今まで以上に重要性を持っている。

自由な制度の強化と高度な経済協力を促している第2条はとても時宜を得たものだ。インド太平洋地域の戦略的競争が激化する中で、日米同盟の経済的側面の強化は非常に重要である。

これは、日本は商業上ではライバルでもあるが経済的ライバルではない、と米国が認識することを意味する。また、日本にとっての挑戦は、従来通りの米国の関与がない中でインド太平洋地域におけるリーダーとしての地位を築くことだ。安倍政権によるそのような努力は、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）合意の主導や日・EU経済連携協定（日EU・EPA）の締結、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）締結に向けた交渉に明白に見られる<sup>3</sup>。

米国が日米共有のアジェンダの基礎となる原動力を理解し、その実行に向けた方策を探ることが重要だ。現在の政権による政策は

ハイレベルでの協働を制限するものではあるが、政府実務者レベルの協議や多国間制度、地域でできることも数多くある。

### CSIS-API プロジェクト：目的と手法

米国と日本による第三国でのさらなる経済協力の機会を探求すべく、ワシントンの戦略国際問題研究所（CSIS）と東京のアジア・パシフィック・イニシアティブ（API）は2017年春に合同プロジェクトに着手した。プロジェクト・チームは事例研究の手法を用いて、共通の利益を深化させる上で日米の経済協力が特に重要となる国や機関を調査した。

学者や実務家らとの議論や様々な分析の結果、インド太平洋地域において急速に経済発展を遂げ、地政学・地経学的に特に重要であるという観点から、ミャンマー、ベトナム、インド、韓国を選んだ。この4ヶ国に加え、地域的貿易制度とG7の2つの制度的枠組みも取り上げた。これらは、経済ルールや規範形成において日米がリーダーシップをとっている場であり、そこでの協力はより広範囲でのルール形成にも貢献する。

6つのケーススタディでは、はじめにそれぞれの国・枠組みでの日米の戦略的・経済的利害を定義・調査し、それぞれの政治・経済の現状の徹底的な分析も含んでいる。また、2018年にはCSISとAPIの代表団がミャンマーとベトナムを訪れて政府関係者やビジネスマン、市民社会の代表者らにインタビューを実施した。

我々は分析において各国に対する日米の経済的関与も調査した。この調査では、貿易や投資だけでなく、観光や経済援助などのあらゆる要素を考慮した。さらに我々はこの経済分析をソフトパワーなどの政治的指標と組み合わせた。各国・枠組みに対する提言は各章の最後にある。

### 主な調査結果

- ・ インド太平洋地域における米国と日本の根本的な戦略的利害と目標は、今日の両

<sup>3</sup> Aurelia George Mulgan, “CPTPP a boost for Japan’s regional trade leadership,” *East Asia Forum*, February 27, 2018, <http://www.eastasiaforum.org/2018/02/27/cptpp-a-boost-for-japans-regional-trade-leadership/>

国間の貿易摩擦を超越したところで高度に一致している。

- これらの共有の利害関係は今日の緊張を超越するものの、この緊張はリスクをもたらすため、日米は共に働くべきだ。
- 中国のインド太平洋諸国との結びつきは過去 10 年で深化しており、政治的影響力を拡大している。
- インド太平洋地域には日米のリーダーシップを求める強い声がある。
- 日米は地域への経済関与において、それぞれ比較優位を持つ。
- 日米は相互補完性を持つものの、二国間の連携は未発達である。
- これらの調査結果から、日米の比較優位に基づいたさらなる協力の必要性を指摘することができる。

#### 分野横断型提言<sup>4</sup>

1. 第三国での経済協力に向け、二国間貿易摩擦を解決すべき。
2. 両国それぞれの強みを生かした共同戦略アプローチを発展させるべき。
3. 自由で開かれたデジタル経済に向けて働くべき。
4. 貿易自由化とルール形成において協力すべき。
5. 欧州のパートナーとの三国間協力を促進すべき。
6. 地域の需要に対応し連結性を強化するべく、質の高いインフラ投資への資金供給やその他支援を強化すべき。
7. 貿易と債務を通じた地経学的強要のリスクに対応すべき。
8. 可能な分野において中国とのアファーマティブ・アジェンダを構築すべき。
9. 米国と日本の技術支援と人的能力構築における強みを中小企業育成に活用すべき。
10. 協力して反汚職に取り組むべき。

#### 結論

つまり、日本と米国のインド太平洋地域における経済的利害関係と目的は高度に一致している。日米の強みは相互補完的であり、貿易摩擦はあるものの、政治的利害関係は根本的には異なるものではない。さらなる経済協力の妨げとなる政治的制約は排除されるべきであるが、近年の両国間の安全保障・インテリジェンスの協調強化は付随する経済政策と一致しておらず、好機を逃してしまっている。我々はこの報告書の調査結果と提言が、この状況の改善に有益な貢献となることを願う。今こそが、第 2 条を全うすべく日米が協力する最も重要な時である。

<sup>4</sup> See also the complementary recommendations in the CSIS report: Michael Green, Matthew Goodman, et al, *More Important Than Ever: Renewing the U.S.–Japan Alliance for the 21st Century*, (Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies, October 2018), <https://www.csis.org/analysis/more-important-ever>



## Case Study #1 Myanmar

インドと中国の間、インド太平洋地域の中心部に位置するミャンマーは、日米両国にとって戦略的重要性を持つ国だ。2011年より政治改革に取り組んできたが、そのスピードは落ち始め、民主化と市場経済化に向けた動きには暗雲が立ち込めている。中国への過度な経済依存やロヒンギャ問題がその要因だ。日米は中国に替わるアクターとしてミャンマーの民主化や経済成長、国際社会への参加、民族間紛争の解決を支えることができるだろう。その実現に向けて日米は、1) ミャンマーの経済成長という日米共通の目標、2) 中国の影響からのミャンマーの独立性の維持という政治的目標、3) 国際的注目を集めている人権問題に対し政権と軍部に責任を持たせるという目標、という3つの目標を達成するように三方向にバランスをとらなければならない。

### 日米の戦略的利害関係と目的

日米はミャンマーの経済成長を望むという点では一致しているものの、異なる点を優先事項としている。日本はミャンマーの経済活動の促進を後押しするような安定した法の整備に焦点を当てている一方で、米国は透明性があり国民を代表する政府や堅固な市民社会、人権問題を優先事項としているのだ。これらは一部の分野では対立することもあり、日米はこの差異に折り合いをつけることが必要となる。

ミャンマーにおける民族紛争や少数派のロヒンギャに対する暴力、政府の不十分な対応は国際社会からの批判を集め、2017年には

トランプ政権が経済制裁を発動した<sup>5</sup>他、海外投資家からのレピュテーショリスクを高めた。このような経済制裁は、ミャンマー経済の中国依存を高めることにもつながりかねない<sup>6</sup>。

日本にとり、ミャンマーは日本の製造業のハブとして重要な意味を持ち、それにはティラワ経済特別区の継続的な成功が重要となる<sup>7</sup>。ティラワ経済特別区での成功を日本はヤンゴン等の他の地域で生かすことができるだろう。

ミャンマーの長期的な経済成長と「自由で開かれたインド太平洋」戦略の実現には、国内およびその近隣国との連結性の強化が欠かせない<sup>8</sup>。交通機関等の国内インフラを改善させることが重要であるが、その過程において特定のアクターが優遇され、ミャンマー国民や他国の不利になるようなことは避けなければならない。

### ミャンマーの政治経済状況

#### ◆経済政策の優先事項

2011年以降、ミャンマー政府は数々の改革に乗り出し、そのうちの一つが民主主義国との関係強化であった。その目的は中国への過度な経済依存を防ぐことにあったものの、中国は米国やインドを抑え、未だミャンマーと非常に強い経済・外交関係にある。さらに、ロヒンギャ問題の発生により、米国はミャンマーの人権問題と経済的孤立の防止という2つの課題に同時に直面している。2016年に政権をとったアウン・サン・スー・チーは国内

<sup>5</sup> Patricia Zengerle, "U.S. lawmakers target Myanmar military with new sanctions," *Reuters*, November 2, 2017, <https://www.reuters.com/article/us-myanmar-rohingya-usa-congress/u-s-lawmakers-target-myanmar-military-with-new-sanctionsidUSKBN1D22DX>.

<sup>6</sup> Toshihiro Kudo, "China and Japan's Economic Relations with Myanmar: Strengthened vs. Strange," in *A China-Japan Comparison of Economic Relationships with the Mekong River Basin Countries*, ed. Mitsuhiro Kagami, (Bangkok: Bangkok Research Center, 2009): 265-289, [http://www.ide.go.jp/library/English/Publish/Download/Brc/pdf/01\\_chinaandjapan.pdf](http://www.ide.go.jp/library/English/Publish/Download/Brc/pdf/01_chinaandjapan.pdf); Beina Xu and Eleanor Albert, "Understanding Myanmar," Council on Foreign Relations, March 25, 2016, <https://www.cfr.org/background/understandingmyanmar#chapter-title-0-2>.

<sup>7</sup> Concept based upon a field trip to Myanmar and roundtables in Tokyo and Washington with personnel from academia, business, government, think tanks and trade promotion organizations.

<sup>8</sup> "Briefing on The Indo-Pacific Strategy," U.S. Department of State, April 2, 2018, <https://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2018/04/280134.htm>; "Priority Policy for Development Cooperation FY2017," International Cooperation Bureau of Japan's Ministry of Foreign Affairs, April 2017, <https://www.mofa.go.jp/files/000259285.pdf>.

和解を最優先事項とし、経済発展は二の次となっている。

#### ◆成長の阻害要因

ミャンマーの高度成長の維持には、電気の普及と信頼性をはじめとするインフラが最も必要とされているが、発電プロジェクトは進んでいない。また、輸出競争力と社会サービスへのアクセスの向上には鉄道や道路、港湾も非常に重要である<sup>9</sup>。さらには、約60年に及ぶ軍部政権の結果、教育の質は低く、技術や人的資本、官僚機構が明らかに不十分であり、また中央による民間銀行の規制<sup>10</sup>は国内の銀行サービスの発展の妨げとなっている。

#### 日米の対ミャンマー関係

##### ◆貿易関係

ミャンマーの貿易は、人権問題に対する経済制裁により米国をはじめとする民主主義国との貿易が制限されていることもあり、中国への依存状態が続いている。そのため、中国に製造能力で劣る東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国もミャンマーと親密な貿易関係を築くことができずにいる。主な輸出品目は宝石用原石と天然ガスであり、両国を結ぶガスパイプラインと石油パイプラインがそれぞれ2013年と2017年に開設された。一方で日本も少しずつミャンマーとの貿易や投資を増加させており、その狙いの一つは中国の影響を抑制することにある。日本は、日ASEAN包括的経済連携協定や二国間の投資協定による関係強化を期待している。米国からの輸入は2012年に禁止が解除され急増

したものの、依然として貿易額は小さく<sup>11</sup>、2013年に貿易・投資について協議するための協定が結ばれた。また、ミャンマーは一般特惠関税制度によって日米両国から後発途上国認定を受けているため、多くの品目の輸出について関税が免除されている。

##### ◆投資状況と主なプロジェクト

現在ミャンマーは東南アジア諸国と比べて海外直接投資（FDI）額が少ない<sup>12</sup>が、経済が自由化するにつれ投資が増加することを政府高官は期待している。しかしながら、ミャンマー政府はロヒンギャ問題や政府の改革意識の低さ、老朽化したインフラについては冷淡だ。日米がミャンマーと共有している懸念の一つは、中国によるミャンマー経済の独占である。中国は一带一路構想の一環として2018年に両国をつなぐ経済回廊建設の覚書を結んだほか、ヤンゴン市開発プロジェクトへの投資も計画している。

チャウピュー深海港は中国が援助する最もわかりやすいプロジェクトの一つであり、日米が様々な場面で直面する中国の挑戦を象徴する例である。このプロジェクトはミャンマー史上最大のプロジェクトと言われ、完成した暁には中国の石油輸入の6%をまかなうことができる<sup>13</sup>。建設関連負債を利用して中国が人民解放軍による港の使用許可を強要する懸念<sup>14</sup>から、ミャンマー政府は当初の計画の5分の1以下にまで予算規模を縮小させた<sup>15</sup>。米国はロヒンギャ問題に目をつぶって投資するか、ミャンマーが中国負債漬けになることを許すか、という難題を突きつけられている。また、米国企業はレピュテーション

<sup>9</sup> Asian Development Bank, *Myanmar Transport Sector Policy Note: Railways*, (Manila: Asian Development Bank, 2016), <https://www.adb.org/sites/default/files/publication/189081/mya-railways.pdf>.

<sup>10</sup> “Myanmar and ASEAN a great unknown to Trump,” *Myanmar Times*, March 16, 2017, <https://www.mmtimes.com/business/25352-myanmar-and-asean-a-great-unknown-to-trump.html>.

<sup>11</sup> “Burma,” Office of the United States Trade Representative, <https://ustr.gov/countries-regions/southeast-asia-pacific/burma>.

<sup>12</sup> “World Investment Report: Annex Tables,” United Nations Conference on Trade and Development, June, 6, 2018, <http://unctad.org/en/Pages/DIAE/World%20Investment%20Report/Annex-Tables.aspx>.

<sup>13</sup> Lucy Hornby, “China and Myanmar open long-delayed oil pipeline,” *Financial Times*, April 11, 2017, <https://www.ft.com/content/21d5f650-1e6a-11e7-a454-ab04428977f9>.

<sup>14</sup> Jason Koutsoukis, “The fishing port that may become a \$10 billion Chinese debt bomb,” *Bloomberg*, May 10, 2018, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2018-05-10/the-fishing-port-that-may-become-a-10-billion-chinese-debt-bomb>; Poling, “Kyaukpyu,” 2018.

<sup>15</sup> Yuichi Nitta, “Myanmar cuts cost of China-funded port project by 80 percent,” *Nikkei Asian Review*, September 28, 2018, <https://asia.nikkei.com/Spotlight/Belt-and-Road/Myanmar-cuts-cost-of-China-funded-port-project-by-80>.

ンリスクと政府規制からミャンマーへの投資に消極的であるが、ヤンゴンの米国大使館は投資を促す姿勢を見せている。

日本はヤンゴンと近郊のティラワ経済特別区で経済的存在感を持ち、他の地域にも投資を始めたが、その半分以上は第三国を通じて行われている。政府開発援助（ODA）についてもインフラと発電分野において積極的に増資を模索している。ミャンマーは日本からのインフラ提供に期待しており、2013年に開始した二国間のみ<sup>16</sup>の対話を通じ官民共同で投資環境の整備を進めている。ティラワはミャンマー初の経済特別区でモデルにもなりうるが、その鍵はODAによる出資とワンストップで海外投資家が官庁とのやりとりを済ませられることにあった<sup>17</sup>。ミャンマーとタイの合同で始まり、日本が後に加わったダウェイ経済特別区<sup>18</sup>はロヒンギャ問題とそれに伴う国際的制裁も相まって難航している<sup>19</sup>。

#### ◆ミャンマーの援助

ミャンマーは対外援助の48%をインフラやサービスに当てている<sup>20</sup>。日本は一国としては最大の供与国で、2017年には安倍首相がヤンゴンの都市開発への援助を加速させることに合意した。米国国際開発庁（USAID）は2012年にミャンマーでの活動を再開させ

21、人道支援や政府支援、保健分野での支援を行っている<sup>22</sup>。

ヤンゴンでのインタビューによると日本の国際協力機構（JICA）とUSAIDは似たプロジェクトを行っているにも関わらず連携が少ないという。日本と米国が主要国メンバーであるADBと世界銀行も、ミャンマーにおいて存在感を持ち、ADBのプロジェクトはミャンマーにおける日本の目標と一致している<sup>23</sup>。世界銀行はロヒンギャ問題以降、レピュテーションリスクやモラルハザードから援助を停止し、教育やヘルスサービス、インフラ、民族と宗教の組み入れなどインパクトの大きい問題に集中するようになった<sup>24</sup>。

#### ◆市民の繋がり

ミャンマーにおいて日本は中国や米国を上回る評判であり、ミャンマー市民を対象にした調査では、最も重要なパートナーもしくは最も重要な将来のパートナーとして中国や米国を上回った<sup>25</sup>。また、ミャンマーから米国への移住が増えており、イラクと並んで米国に渡る難民の出身地のトップとなっている<sup>26</sup>。

#### ◆政治的制約

2016年に米国はミャンマーに対する経済制裁のほとんどを解除した。しかしながら米国の、もしくは米国で取引のある金融機関に

<sup>16</sup> Interview with members of the Japanese Chamber of Commerce in Yangon.

<sup>17</sup> Interview with staff from Myanmar Japan Thilawa Development Limited

<sup>18</sup> Motokazu Matsui, “Japan tries to check China with Dawei development project,” *Nikkei Asian Review*, July 7, 2015, <https://asia.nikkei.com/Economy/Japan-tries-to-check-China-with-Dawei-development-project>.

<sup>19</sup> Niharika Mandhana, “Sanctions risk casts shadow over Myanmar’s opening to the West,” *The Wall Street Journal*, April 20, 2018, <https://www.wsj.com/articles/sanctions-risk-casts-shadow-over-myanmars-opening-to-the-west-1524225603>.

<sup>20</sup> Organization for Economic Cooperation and Development (OECD) Development Assistance Committee, “Workbook: OECD DAC Aid at a glance by recipient,” Tableau, [https://public.tableau.com/views/OECDDACAidataglacebyrecipient\\_new/Recipients?:embed=y&:display\\_count=yes&:showTabs=y&:toolbar=no&:showVizHome=no](https://public.tableau.com/views/OECDDACAidataglacebyrecipient_new/Recipients?:embed=y&:display_count=yes&:showTabs=y&:toolbar=no&:showVizHome=no).

<sup>21</sup> Bureau of East Asian and Pacific Affairs, “U.S. Relations with Burma,” U.S. Department of State, July 17, 2018, <https://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/35910.htm>.

<sup>22</sup> “U.S. Foreign Aid by Country: Burma (Myanmar),” U.S. Agency for International Development (USAID), [https://explorer.usaid.gov/cd/MMR?fiscal\\_year=2017&implementing\\_agency\\_id=1&measure=Obligationsf](https://explorer.usaid.gov/cd/MMR?fiscal_year=2017&implementing_agency_id=1&measure=Obligationsf).

<sup>23</sup> Asian Development Bank, Asian Development Bank Fact Sheet: Myanmar (Manila: Asian Development Bank, 2017), <https://www.adb.org/sites/default/files/publication/27782/mya-2017.pdf>.

<sup>24</sup> “World Bank Group response to the situation in Myanmar,” The World Bank, October 12, 2017, <http://www.worldbank.org/en/news/press-release/2017/10/12/wbg-response-to-situation-in-myanmar>.

<sup>25</sup> Ministry of Foreign Affairs (Japan), “ASEAN Official Data Spreadsheet (October 23, 2017, English-language 「ASEAN 集計表タイプ公表資料 20171023 英文」, 外務省, <http://www.mofa.go.jp/files/000304074.pdf>.

<sup>26</sup> “Refugee Admissions Statistics,” U.S. Department of State, <https://2009-2017.state.gov/j/prm/releases/statistics/index.htm>.

についてはミャンマーでの活動に厳しい制限があり<sup>27</sup>、米国企業はそのため同国への投資に消極的である。米国政府もこの問題は認識している<sup>28</sup>が、解決はまだ見られない。

日本と米国は北朝鮮に対する制裁の一環としてミャンマーが北朝鮮との関係を絶つように圧力をかけていたが、武器の取引があったことが2018年に発覚した<sup>29</sup>。その際に、米国は制裁を下したものの、日本はそのような対応はとらなかった<sup>30</sup>。

### 日米への提言

日本と米国にとって、ミャンマーにおける経済と人権に関するゴールに協働して取り組むことが、実行すべき重要事項である。

#### ◆米国

1. 人権と民主化の改善につながるよう投資と制裁解除に向けて環境を整えるべき。
2. 米国企業のビジネス意欲がミャンマーの成長とより良い統治につながるようサポートすべき。

#### ◆日本

1. ティラワ経済特別区の成功を海外投資とより良い統治のモデルとして広めるべき。
2. 他国の大使館や商工会議所との情報共有を改善すべき。

#### ◆ 日米 Joint Action

1. ミャンマーの開発戦略策定を援助すべき。
2. 人的資本と技術支援において協力すべき。
3. 少数民族州の経済発展を援助すべき。

4. インフラ開発において協力すべき。
5. 日米の大使館と商工会議所間の連携を強化すべき。

<sup>27</sup> Mizzima, "AMCHAM Myanmar encourages U.S. banks to enter Myanmar market," August 2, 2017, <http://www.mizzima.com/business-domestic/amcham-myanmar-encourages-us-banks-enter-myanmar-market>.

<sup>28</sup> Mizzima, "AMCHAM Myanmar encourages U.S. banks to enter Myanmar market," 2017; U.S. Chamber of Commerce, U.S.–Myanmar Commercial Relations: The Next Phase, (Washington, D.C.: U.S. Department of Treasury, 2016), [https://www.uschamber.com/sites/default/files/us\\_-\\_myanmar\\_commercial\\_relations\\_-\\_the\\_next\\_phase\\_-\\_pdf](https://www.uschamber.com/sites/default/files/us_-_myanmar_commercial_relations_-_the_next_phase_-_pdf).

<sup>29</sup> Michelle Nichols, "Exclusive: North Korea earned \$200 million from banned exports, sends arms to Syria, Myanmar – U.N. report," *Reuters*, February 2, 2018, <https://www.reuters.com/article/us-northkorea-missiles-un-exclusive/exclusive-north-korea-earned-200-million-from-banned-exports-sends-arms-to-syria-myanmar-u-n-report-idUSKBN1FM2NB>.

<sup>30</sup> "Economic Sanctions and Sanctions Targets," Ministry of Finance (Japan), September 14, 2018, 経済制裁措置及び対象者リスト, 財務省, [https://www.mof.go.jp/international\\_policy/gaitame\\_kawase/gaitame/economic\\_sanctions/list.html](https://www.mof.go.jp/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/economic_sanctions/list.html).



## Case Study #2 Vietnam

おそらく、ベトナムはアジアにおいて最も日米と共通の利害関係を有している国だろう。ベトナムは、その人口規模とロケーションから、中国のアジアにおける野望に対する重要な対抗勢力となり得る。ゆえに、ベトナムの国防力と経済力の強化は、日米の対ベトナム政策の優先事項である。これは安全保障上の支援をするだけでなく、多様な貿易と投資のパートナーを持たせることによって、中国への過剰な依存を防ぐことでもある。

### 日米の戦略的利害関係と目的

日米はベトナムの経済自由化へ向けた構造改革に、戦略的・商業的利益を共有している。経済構造改革は、計画経済で輸出中心の成長モデルから、資本主義型の市場経済への移行を促す。その際には、国有企業の民営化を含む改革が、ベトナム経済成長の鍵となる<sup>31</sup>。また、日米はベトナムの人権状況についての認識が若干異なるものの、ベトナムのエネルギーセクターに関して、経済的利益を共有している。

### ベトナムの政治経済状況

#### ◆経済政策の優先事項

ベトナム共産党（CPV）の核心的利益は1986年に政権を握ってから変わらず、国内的に政権の座を維持しつつ、強く持続可能で包括的な経済成長を促すことにある。ベトナム経済は、FDIに支えられた生産的な輸出製造業と、生産効率の低い国内サービスと農業セクターから成っているが、この構造では経済成長に限界があり、CPVは消費と高付加価値

商品の生産に支えられる経済構造へとシフトする必要性を認識している。

ベトナムの対外経済政策のプライオリティは、貿易と投資フローの多様化と国有セクターの改革に置かれている。ベトナム政府は、開発戦略と貿易協定の深化と拡大を、中国への外交的ヘッジとして捉えており、CPTPPやRCEP等の新たに締結する貿易協定は、人件費高騰による中国市場に対応する供給も目的としている<sup>32</sup>。

#### ◆成長の阻害要因

ベトナムは近年の成長にも関わらず、その成長に対応するための電力や輸送システムが充足していない<sup>33</sup>。より効率的な予算配分が今後の成長と都市化のために求められている。インターネット人口も未発達であり、2016年には人口の約半数（5210万人）だったが、2022年でも5900万人にしかならない<sup>34</sup>。より広範で、信頼される連結性がベトナムのハイテク産業において重要となる。そのためには、より高度に訓練され、ハイテク・ITに通じた技術者の養成が必要であり、さらに高等教育へのアクセスを確保し、雇用に必要な教育を提供する必要がある<sup>35</sup>。長期的な観点で見れば、人口の問題もあり、5-19歳人口の減少率は、世界的に見ても最も早い人口

<sup>31</sup> World Bank Group, *Economic and Distributional Impacts of Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership: The case of Vietnam* (Washington, D.C.: The World Bank, 2018),

<http://documents.worldbank.org/curated/en/530071520516750941/pdf/124022-WP-8-3-2018-9-59-18-CPTPPreportMarch.pdf>

<sup>32</sup> APEC 2017: Prime Minister's Speech at Vietnam Business Summit 2017," Vietnam Law and Legal Forum, August 11, 2017, <http://vietnamlawmagazine.vn/apec-2017-prime-ministers-speech-at-vietnam-business-summit-2017-6065.html>.

<sup>33</sup> Marco Breu et al, *Sustaining Vietnam's Growth: The Productivity Challenge* (New York: McKinsey and Company, 2012), [https://www.mckinsey.com/~media/McKinsey/Global%20Themes/Asia%20Pacific/Sustaining%20growth%20in%20Vietnam/MGI\\_Sustaining\\_growth\\_in\\_Vietnam\\_Full\\_Report.ashx](https://www.mckinsey.com/~media/McKinsey/Global%20Themes/Asia%20Pacific/Sustaining%20growth%20in%20Vietnam/MGI_Sustaining_growth_in_Vietnam_Full_Report.ashx)

<sup>34</sup> "Number of Internet Users in Vietnam from 2015 to 2022," Statista, 2018, <https://www.statista.com/statistics/369732/internetusers-vietnam/>

<sup>35</sup> "Vietnam: Country partnership framework for the period FY18–FY22," The World Bank, 2017,

<http://documents.worldbank.org/curated/en/173771496368868576/Vietnam-Country-partnership-framework-for-the-period-FY18-FY22>

変動のひとつである<sup>36</sup>。また、深刻な公衆衛生の問題なども抱えている<sup>37</sup>。

## 日米の対ベトナム関係

### ◆貿易関係

ここ 20 年間では、米国がベトナムの主要な輸出先であったが、おそらく現在は中国がその地位にある（公式な統計が不正確だが）<sup>38</sup>。輸入についても、ベトナムは資本財の 47%、中間財の 39%が中国からのものである。ただ、米国との貿易関係も依然として重要である。2015 年のベトナムの消費財の輸出では 66%が米国向けであった<sup>39</sup>。輸入に関しても、43%の資本財と、23%の中間財と原材料が米国からであり、ベトナムと米国が地域的なサプライチェーンで相当の地位にあることが分かる<sup>40</sup>。

ベトナムの日本向け輸出の内訳も、対米国のそれと類似している。2015 年には、消費財が 58%。資本財が 16%、電子製品が 24%、衣料品が 22%であった<sup>41</sup>。最も重要なのは、日本に対する 5 億 8000 万ドルもの原油の輸出であり、ベトナムの地域的エネルギー貿易における重要性と日本の需要の大きさが分

かる<sup>42</sup>。また、輸入でも、ベトナムと日本は、特に製造業の分野で密接な関係となっている。総じて、ベトナムの対米貿易額は大幅な黒字であるが、対日貿易額は、主にエネルギー輸出によって、よりバランスのとれたものとなっている<sup>43</sup>。

そのような米国の貿易収支におけるベトナムの重要性にも関わらず、米国はベトナムとの FTA もなければ TPP から離脱した。ピーターソン国際経済研究所によれば、米国の TPP 離脱により、ベトナムは TPP によって得られうる利益の 4 分の 1 程を失った<sup>44</sup>。しかし、依然としてベトナムは 2030 年までに 110 億ドルの利益を、CPTPP から得られると見込んでいる<sup>45</sup>。

現在の米国とベトナムの貿易関係は、2007 年からの米越貿易投資枠組み協定 (TIFA) のもとで議論されている<sup>46</sup>。米国はベトナムに関税障壁や非関税障壁についての要求をしているが、近年ベトナムでは保護主義的政策も興隆しており、この点は懸念事項である。日本は、2009 年からベトナムと FTA を締結している。これによる利益は別として、ベトナムは、日米中の中で慎重にかつ実利的に貿

<sup>36</sup> Marco Breu, Richard Dobbs, and Jaana Remes, "Taking Vietnam's Economy to the Next Level," *McKinsey and Co.*, February 2012, <https://www.mckinsey.com/featured-insights/asia-pacific/taking-vietnams-economy-to-the-next-level>

<sup>37</sup> "Vietnam," *Central Intelligence Agency World Factbook*, Central Intelligence Agency, September 26, 2018, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/vn.html>

<sup>38</sup> According to Vietnamese statistics, the United States is Vietnam's top export destination, but China reports a higher volume of imports from Vietnam (\$50 billion) than does the United States (\$47 billion). "Preliminary Exports and Imports of Goods by Main Countries and Territories in 2017," General Statistics Office (Vietnam), [http://www.gso.gov.vn/default\\_en.aspx?tabid=626&ItemID=18318](http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=626&ItemID=18318); "Trade in Goods with Vietnam," U.S. Census Bureau, 2018, <https://www.census.gov/foreign-trade/balance/c5520.html>; "December 2017 Goods Import and Export Totals by Major Country (Region)," General Administration of Customs, People's Republic of China, January 12, 2018,

(4) 2017 年 12 月进出口商品主要国别 (地区) 总值表 (美元值), 中华人民共和国海关总署, <http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302274/302275/1416426/index.html>.

<sup>39</sup> "Product Exports by Vietnam to United States 2015," World Integrated Trade Solution, <https://wits.worldbank.org/CountryProfile/en/Country/VNM/Year/2015/TradeFlow/Export/Partner/USA/Product/All-Groups>.

<sup>40</sup> "Product Imports by Vietnam from India 2015," World Integrated Trade Solution, <https://wits.worldbank.org/CountryProfile/en/Country/VNM/Year/2015/TradeFlow/Import/Partner/IND/Product/all-groups>.

<sup>41</sup> "Product Exports by Vietnam to Japan 2015," World Integrated Trade Solution, <https://wits.worldbank.org/CountryProfile/en/Country/VNM/Year/2015/TradeFlow/Export/Partner/JPN/Product/all-groups>.

<sup>42</sup> "What does Vietnam," The Economic Complexity Observatory.

<sup>43</sup> "Product Exports by Vietnam to Japan 2015," World Integrated Trade Solution, <https://wits.worldbank.org/CountryProfile/en/Country/VNM/Year/2015/TradeFlow/Export/Partner/JPN/Product/all-groups>.

<sup>44</sup> Peter A. Petri, Michael G. Plummer, Shujiro Urata, and Fan Zhai, "Going it Alone in the Asia-Pacific: Regional Trade Agreements Without the United States," Peterson Institute for International Economics, October 2017, <https://piie.com/publications/workingpapers/going-it-alone-asia-pacific-regional-trade-agreements-without-united>.

<sup>45</sup> "CPTPP Brings Vietnam Direct Economic Benefits and Stimulate Domestic Reforms, WB Report Says," The World Bank, March 9, 2018, <https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2018/03/09/cptpp-brings-vietnam-direct-economic-benefits-andstimulate-domestic-reforms-wb-report-says>.

<sup>46</sup> Office of the United States Trade Representative, *Vietnam* (Washington D.C.: U.S. Government, 2018), <https://ustr.gov/countriesregions/southeast-asia-pacific/vietnam>.

易と安全保障関係を調整しており、CPTPP への加盟がこの中立的立場をより堅実なものとするだろう。

#### ◆投資状況と主なプロジェクト

東南アジア諸国の中でもベトナムは主要な FDI の受入国であり、輸出の 70% が FDI に支えられている<sup>47</sup>。ただ、米国はベトナムへの FDI に関して他国に遅れをとっている。しかし、それでもいくつかの変化の兆候が見られている。例えば 2007 年から 2014 年は、ベトナムにおける米国本社の多国籍企業数が 17 から 50 へと増加した<sup>48</sup>。しかし、この増加は TPP を前提にしていたものと考えられ、ゆえに米国の離脱によって FDI の増加は鈍化するものと考えられる。ただ、米国の中国に対する通商法第 301 条の発動によって、中国に拠点を置いている米国企業が代替地を求めるため、米国のベトナムへの投資は増え続けるだろう。

日本は既にベトナムにおいて投資国としての地位を築いている。日本貿易振興機構 (JETRO) によれば 1700 もの日本企業が既にベトナムの市場に参入し、70% の日本企業がベトナムでの事業を拡大する方針である<sup>49</sup>。タイが CPTPP に非加盟となったことも影響し、ベトナムは東南アジアにおける日本企業の製造業の拠点として一層重要な場所になると見込まれる。

また、製造業以外では、インフラ投資やエネルギー産業でも、ベトナムは日本企業にとって重要な場所である。さらに、近年の日本の対ベトナム投資は多様化しており、新規の

直接投資の半分は、教育、IT、ホテル、レストラン、ハイテク農業等の分野に向けられている。また、最近では日本企業が韓国企業と合同で投資している案件もあるため、日韓が協調する好機があると見られる。

#### ◆ベトナムへの援助

ベトナムはもはや低所得国家ではないものの、依然として多くの公的開発支援を受けている。2016 年には 29 億ドルの対外支援を受け、そのうち 63% がインフラと関連サービスに充てられている<sup>50</sup>。日本は 16 億ドル近い支援を提供した最大の支援国であり<sup>51</sup>、ベトナムはインドに次いで 2 番目の日本からの受益国である<sup>52</sup>。日本の支援の大半は、ハノイやホーチミンとそれらに隣接する地域に集中しており、また JICA を通じたソフト・インフラ投資 (プライベートセクターの発展等) に焦点が当てられている<sup>53</sup>。

他方で、米国の支援は健康・社会インフラやガバナンスの強化、教育へのアクセス、男女平等、戦争時に汚染された環境の改善や保護、政治経済の透明性の確保などに焦点が当てられている<sup>54</sup>。米国の支援規模は日本の 10 分の 1 程であるが、そのほとんどがグラントとしての支援であり、USAID が提供している。USAID のベトナム部隊は比較的大きく、主に HIV/AIDS・感染症対策やヘルスケアを優先事項としている。また、USAID は中央高地や北部高地、メコンデルタ地域などの人口密集地域ではない地域に支援の重点を置いている<sup>55</sup>。

<sup>47</sup> PricewaterhouseCoopers, *Spotlight on Viet Nam: The Leading Emerging Market* (London: PricewaterhouseCoopers, 2017), <https://www.pwc.com/vn/en/publications/2017/spotlight-on-vietnam.pdf>.

<sup>48</sup> Organization for Economic Cooperation and Development (OECD), “Outward Activity of multinationals by Country of Location-ISIC, Rev 3,” OECD.stat, October 10, 2018, [https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=AFA\\_OUT3\\_PARTNER#](https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=AFA_OUT3_PARTNER#).

<sup>49</sup> “Vietnam Attracts Foreign Investors,” Electronic Information Page Foreign Investment, <http://fdi-vietnam.com/foreigninvestment-activities-in-vietnam/vietnam-attracts-foreign-investors.html>.

<sup>50</sup> OECD Development Assistance Committee, “Workbook: OECD DAC Aid at a glance by recipient,” Tableau, [https://public.tableau.com/views/OECDDACAidataglancebyrecipient\\_new/Recipients?:embed=y&:display\\_count=yes&:showTabs=y&:toolbar=no&:showVizHome=no](https://public.tableau.com/views/OECDDACAidataglancebyrecipient_new/Recipients?:embed=y&:display_count=yes&:showTabs=y&:toolbar=no&:showVizHome=no).

<sup>51</sup> “Aid statistics by donor, recipient and sector: Recipient view,” OECD, <https://www2.compareyourcountry.org/aidstatistics?cr=701&cr1=oeecd&lg=en&page=1>.

<sup>52</sup> “Aid statistics by donor, recipient and sector: Donor view,” OECD, <https://www2.compareyourcountry.org/aidstatistics?cr=625&cr1=oeecd&lg=en&page=0>.

<sup>53</sup> “Activities in Viet Nam,” JICA, <https://www.jica.go.jp/vietnam/english/activities/index.html>.

<sup>54</sup> “Vietnam Country Profile,” USAID, <https://www.usaid.gov/vietnam/documents/country-profile-2018>.

<sup>55</sup> “Vulnerable Populations,” USAID, <https://www.usaid.gov/vietnam/vulnerable-populations>.

#### ◆市民の繋がり

日米はベトナムの世論から好意的に見られている。例えば、2017年の調査ではベトナム市民の86%が米国市民を好意的に見ている<sup>56</sup>。ベトナム市民の対日認識も良好で、90%が日越関係を好意的に捉えている<sup>57</sup>。教育面での繋がりも強く、多くのベトナム人学生が日米両国へと留学している<sup>58</sup>。

中越関係において、共産党同士の繋がりには強く、米国に対して懐疑的な意見を抱いている。しかし、ベトナム市民は中国に対して相当反感を持っており、2017年には回答者の10%しか中国を支持していない<sup>59</sup>。これらの市民のネガティブな対中認識は、ベトナム政府の対中接近に歯止めとなるだろう。

#### 日米への提言

ベトナムは日米にとって、ルールに基づく経済秩序をインド太平洋地域に推進するために重要なパートナーである。そのため、日米は個別に、または共同で、以下のようにベトナムと協力し、より開かれたベトナムにするべきである。

#### ◆米国

1. 米越貿易投資枠組み協定 (TIFA) をベトナムの市場と経済の構造的問題を話し合うために用いるべき。
2. ベトナムの政府のキャパシティビルディングに取り組むべき。
3. 米国政府とビジネスコミュニティの間の繋がりを強化すべき。

#### ◆日本

1. エネルギー産業への投資を支援し、米国の会社を参画させるべき。
2. ヘルスケアに投資すべき。

#### ◆日米 Joint Action

1. ベトナムのキャパシティを、CPTPP 参画に見合うように支援すべき。
2. エネルギーとインフラの主要プロジェクトに関して協力すべき。
3. 日米越三者間のビジネスフォーラムを設立すべき。
4. 教育への支援を拡大すべき。

<sup>56</sup> “40 years after fall of Saigon, Vietnamese see U.S. as key ally,” Pew Research Center, April 30, 2015, <http://www.pewresearch.org/fact-tank/2015/04/30/vietnamese-see-u-s-as-key-ally/>.

<sup>57</sup> “ASEAN Official Data Spreadsheet (October 23, 2017, English-language),” Ministry of Foreign Affairs (Japan) 「ASEAN 集計表タイプ公表資料 20171023 英文」, 外務省, <http://www.mofa.go.jp/files/000304074.pdf>.

<sup>58</sup> “Vietnamese in the U.S. Fact Sheet,” Pew Research Center, <http://www.pewsocialtrends.org/fact-sheet/asian-americansvietnamese-in-the-u-s-fact-sheet/>; “International Students in Japan 2017,” Japan Student Services Organization, December 2017, [http://www.jasso.go.jp/en/about/statistics/intl\\_student/data2017.html](http://www.jasso.go.jp/en/about/statistics/intl_student/data2017.html) ; Japan Student Services Organization, “International Students,” 2017; Ministry of Foreign Affairs (Japan), “ASEAN Official,” 2017.

<sup>59</sup> “Global Indicators Database, Vietnam: Opinion of China,” Pew Research Center, <http://www.pewglobal.org/database/indicator/24/country/239/>.



## Case Study #3 India

インドは最も人口が多い民主主義国であり、世界7番目の経済大国、そして核保有国として米国と日本にとりきわめて重要な国である。かつて両国はインドとの友好関係の構築に苦戦してきたが、近年三国間の利害は一致してきている。しかしながら日米のビジネスはインド市場への参入、そして拡大に際しては高い障壁に直面している。インド国内でのビジネス環境の整備が貿易の増加につながるだろう。日米はインドの改革と市場開放に対する支援を続けると共に、特にエネルギーとネットワークインフラ分野での経済協力を強化するべきだ。

### 日米の戦略的利害関係と目的

日米はインドが南アジアにおいて中国の対抗勢力として機能することを望んでいる。また、インドの消費市場が世界最大のものに成長し、対外志向の経済大国となることでルール・規範作りにおいて重要な役割を担うことを期待している。日米の優先事項はビジネスや二国間貿易・投資、経済改革・市場開放、等多岐にわたり、さらには中国によるインド周辺国への軍事的意図を持ったインフラ投資が、日米による質の高い投資援助を促している<sup>60</sup>。

インドは日本政府の「自由で開かれたインド太平洋」戦略の中心であり、インドによるアクト・イースト (Act East) 政策のアジア・アフリカ成長回廊とも関連付けて関係強化に乗り出している<sup>61</sup>。また、日米豪印の4ヶ国間関係にも再強化の動きが見られ、軍事やテロ対策において協力を強めている<sup>62</sup>。

### インドの政治経済状況

#### ◆経済政策の優先事項

インドは最も急速に成長を遂げている国の一つであるが、一方で成長の妨げとなる構造的問題を抱えており、貧困率は高い<sup>63</sup>。近年改善傾向にはあるものの財政状況は芳しくなく、財政赤字・貿易赤字は外部に対する脆弱性の原因となり、オイルショックは貿易収支を悪化させる。投資率の低下も全体的な成長の減速の予兆であるかもしれない。また、ここ数年で貿易政策が保守化しており、米国はモディ首相のメイク・イン・インディア (Make in India) 政策に懸念を示している<sup>64</sup>。

一方で成功した政策もあった。モディ首相は就任以降9個の改革を完了させ、さらに14個の改革も進行中だ<sup>65</sup>。また、世界的な物価下落に加えてインド準備銀行の施策もあってかインフレ率は低下した。さらには中長期的な経済成長を促す構造改革が実行され、その中でも最も顕著なものとして、インド国内の経済活動促進に貢献した物品・サービス税 (GST) の導入があった。

これらの政策転換と同時に、インド経済には構造変化も起きていた。農業、林業、漁業による付加価値は1973年から2017年の間で41.6%から15.5%に減少し、同じ期間にサービス業による付加価値は28.8%から48.9%まで増加した。一方で製造業による付加価値はやや

<sup>60</sup> PTI, "India, U.S., Japan to work together in Indo-Pacific for 'projects that make economic sense,' to oppose China's economic behavior," First Post, April 20, 2018, <https://www.firstpost.com/india/india-us-japan-to-work-together-in-indo-pacific-for-projects-that-make-economic-sense-to-oppose-chinas-economic-behaviour-4439019.html>

<sup>61</sup> International Cooperation Bureau, Priority Policy for Development Cooperation (Tokyo: Japan Ministry of Foreign Affairs, 2017), 9, <https://www.mofa.go.jp/files/000259285.pdf>

<sup>62</sup> Jesse Barker Gale and Andrew Shearer, "The Quadrilateral Security Dialogue and the Maritime Silk Road Initiative," Center for Strategic and International Studies, April 2, 2018, <https://www.csis.org/analysis/quadrilateral-security-dialogue-and-maritime-silkroad-initiative>

<sup>63</sup> Homi Kharas, Kristofer Hamel and Martin Hofer, "The start of a new poverty narrative," Future Development (blog), The Brookings Institution, June 19, 2018, <https://www.brookings.edu/blog/future-development/2018/06/19/the-start-of-a-new-poverty-narrative/>

<sup>64</sup> "United States raises concerns over local content requirement in India," *Economic Times*, February 9, 2016, <https://economictimes.indiatimes.com/news/economy/foreign-trade/united-states-raises-concerns-over-local-content-requirement-in-india/articleshow/50918939.cms>

<sup>65</sup> "The Modi Government's Reform Program: A Scorecard," Center for Strategic and International Studies, <http://indiareforms.csis.org/>

減少した<sup>66</sup>。これらの数字は東アジア諸国の過去の実績に見劣りしており、同じような成長を遂げられないのではないかという不安をインドは抱いている。輸出向けの製造が少ない中でいかに近年の成長率を維持できるかが大きな課題となる。

2014年の就任以来、モディ首相はメイク・イン・インド（Make in India）、スマートシティーミッション（Smart Cities Mission）、デジタル・インド（Digital India）を代表とするいくつかの経済イニシアティブを立ち上げた。

インド経済移行の障害はいくつか存在し、政府の非効率も見られるが、その中でも最大の障害となっているのが汚職だ。2017年にTransparency Internationalが行った調査によると、69%のインド人が過去12ヶ月に公共サービスに対し賄賂を支払ったことがあると回答した<sup>67</sup>。

インドへの適切な投資と経済生産の増加には欠かせない高品質なインフラ整備も間に合っておらず、現在のインフラ不足はGDPの5%に上る<sup>68</sup>。電力は特に改善の余地がある分野である。

インドの中央による改革とインフラ開発は地方分権的な連邦システムによりさらに複雑なものとなっている。インドでは憲法によりエネルギーや環境等の様々なエリアで州に権限が認められているため、政策アジェンダや中央の優先事項への協力意思、改革への徹底度が州により異なる。

## 日米の対インド関係

### ◆貿易関係

日本とインドは2011年に日印包括的経済連携協定を結び、貿易品目の94%において関税引き下げ及び撤廃が行われるものの、二国間の貿易額、中でもインドからの輸出は減少傾向にある。一方、米国とインドの間の貿易額は2011年から2016年にかけて毎年5.6%ずつ増加した。インドの貿易赤字解消において米国は重要であるものの、二国間自由貿易協定は締結されておらず、経済関係は戦略的關係に遅れをとっている。おそらくRCEPを通じてインド経済の自由化を促すことになるだろう。

### ◆投資状況と主なプロジェクト

インドにおいて日本は3番目のFDI拠出国であり、インドも少額ではあるものの日本へのFDIを増加させている。2014年に安倍首相は2020年までに350億ドルを公共・民間両セクターに投資することを約束した<sup>69</sup>。日印経済委員会のメンバーは2025年までに日本からのFDIは倍増すると述べている<sup>70</sup>。

日本はインドの製造業と協力し、またモディ首相のメイク・イン・インドとスキル・インド（Skill India）も支持しており、日本の民間投資拡大の兆しが見られる。国際協力銀行の調査によると、インドは日本の製造業から二番目に人気の投資先であるが、法運用が不明瞭なことやインフラが未熟なこと、複雑な税制が大きなハードルとなっている<sup>71</sup>。また、情報・テクノロジーの分野やスタートアップ分野においても協力を活発化させている。米国は6番目のFDI拠出国であり、モディ首相の経済刺激策やビジネス環境の整備が米国

<sup>66</sup> “Agriculture, forestry, and fishing, value added (% of GDP), India,” The World Bank, <https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.ZS?locations=IN>; “Services, value added (% of GDP), India,” The World Bank, <https://data.worldbank.org/indicator/NV.SRV.TOTL.ZS?locations=IN>

<sup>67</sup> Coralie Pring, “People and Corruption: Asia-Pacific – Global Corruption Barometer,” Transparency International, March 7, 2017, [https://www.transparency.org/whatwedo/publication/people\\_and\\_corruption\\_asia\\_pacific\\_global\\_corruption\\_barometer](https://www.transparency.org/whatwedo/publication/people_and_corruption_asia_pacific_global_corruption_barometer)

<sup>68</sup> Abhishek Dangra, “The Missing Piece in India’s Economic Growth Story: Robust Infrastructure,” August 2, 2016, S&P Global, <https://www.spglobal.com/our-insights/The-Missing-Piece-In-Indias-Economic-Growth-Story-Robust-Infrastructure.html>

<sup>69</sup> Embassy of India in Tokyo, Japan, “India–Japan Economic Relations,” (Tokyo: Embassy of India, 2018), [https://www.indembassytokyo.gov.in/india\\_japan\\_economic\\_relations.html](https://www.indembassytokyo.gov.in/india_japan_economic_relations.html)

<sup>70</sup> Arshad Khan, “Foreign Direct Investment inflows from Japan are set to double by 2025,” *The New Indian Express*, January 24, 2018, <http://www.newindianexpress.com/business/2018/jan/24/foreign-direct-investment-inflows-from-japan-set-to-double-by-2025-1762502.html>

<sup>71</sup> “FY2017 Survey (the 29th) Report on Overseas Business Operations by Japanese Manufacturing Companies,” Japan Bank for International Cooperation (JBIC), November 22, 2017, <https://www.jbic.go.jp/en/information/press/press-2017/1122-58812.html>

企業の進出を促してはいるものの、外国企業に対する様々な障壁が立ちはだかっている。

日米両国共にエネルギー、特に原子力発電においてはインドと協力しており<sup>72</sup>、米印間の協力は滞っているものの、政権指導者間では前進に向けた協議が行われている<sup>73</sup>。

インドはアウトソーシング市場をリードする存在であり、米国は大いにその市場を利用している。また、日本は中国に匹敵するような産業基盤を構築すべく、インドのエンジニアをその基盤に組み込もうと模索している<sup>74</sup>。一方で、インド側は地元企業を米国巨大企業から守るべくルール作成に取り組んでいると報じられている<sup>75</sup>。

#### ◆インドの援助

日本のインドへの政府開発援助供与額は2016年には18億ドルに達した。インドにとって日本は最大の援助供与国であり、日本にとってインドは最大の援助供与先である<sup>76</sup>。日本の対外援助はインド太平洋諸国との戦略的關係改善に重きを置いている。日本は電力、輸送、環境に関連するプロジェクトに優先的に投資し、また成長と国内経済活動のボトルネック

である連結性インフラにおいても主要な役割を担うようになった。JICAとUSAIDはインド開発支援において協力をしているものの、USAIDはリソースや資金が限られている。また、インドは世界銀行とADBからの援助に大きく依存している。

#### ◆市民の繋がり

インド世論は日米双方に対し好意的である。2016年の調査によると、日本に対しては42%が、米国に対しては49%が好意的な見方をしていた<sup>77</sup>。モディ首相と安倍首相は2017年を友好交流年とした。また、インドから米国への留学生や二国間の旅行者も増加している。

#### ◆政治的制約

米国はインドと戦略上は前向きな関係にあるものの、貿易等での摩擦は存在する。2018年にはインドの輸出に対する補助金を巡り米国がWTOに提訴した<sup>78</sup>。インドはイラン産石油の2番目の輸入国であり<sup>79</sup>、また武器の62%をロシアからの輸入が占めている<sup>80</sup>。イランのチャーバハール港でのインドのプロジェクトも米印関係を複雑にしている要因である。

<sup>72</sup> Sharon Squassoni and Yukari Sekiguchi, "Japan-India Nuclear Cooperation Agreement," Center for Strategic and International Studies, November 21, 2016, <https://www.csis.org/analysis/japan-india-nuclear-cooperation-agreement>; Aman Malik, "Obama's India Visit: What can India and the U.S. do about the civil nuclear deal?" *International Business Times*, January 21, 2015, <https://www.ibtimes.com/obamas-india-visit-what-can-india-us-do-about-civil-nuclear-deal-1789416>; Indrani Bagchi, "Westinghouse capable of delivering India nuclear reactors: Rick Perry," *The Times of India*, April 17, 2018, <https://timesofindia.indiatimes.com/india/westinghouse-capable-of-delivering-india-nuclear-reactors-rickperry/articleshow/63804113.cms>

<sup>73</sup> PTL, "PM Modi-Trump talks: Civil nuclear deal to figure, no pact on reactors," *The Times of India*, June 25, 2017, <https://timesofindia.indiatimes.com/india/pm-modi-trump-talks-civil-nuclear-deal-to-figure-no-pact-onreactors/articleshow/59311335.cms>; "India U.S. '2+2' dialogue live updates," *The Times of India*, September 6, 2018, <https://timesofindia.indiatimes.com/india/india-us-2-2-dialogue/liveblog/65689119.cms>

<sup>74</sup> Shusuke Murai, "Professionals from Japan and India brainstorm on future IT ties at Tokyo tech event," *Japan Times*, April 20, 2018, [https://www.japantimes.co.jp/news/2018/04/20/business/professionals-japan-india-brainstorm-future-ties-tokyo-techevent/#.W5a2\\_UZKgdU](https://www.japantimes.co.jp/news/2018/04/20/business/professionals-japan-india-brainstorm-future-ties-tokyo-techevent/#.W5a2_UZKgdU)

<sup>75</sup> Newley Purnell, "India looks to curb U.S. tech giants' power," *The Wall Street Journal*, August 13, 2018, <https://www.wsj.com/articles/india-looks-to-curb-u-s-tech-giants-power-1534178721>

<sup>76</sup> Compare Your Country, "Gross disbursements of Official Development Assistance (ODA) in 2016," Organization for Economic Cooperation and Development, 2018, <https://www2.compareyourcountry.org/aid-statistics?cr=701&lg=en&page=20>

<sup>77</sup> "Non-resident Indians and Persons of Indian Origin," India Ministry of External Affairs, December 2016, <https://www.mea.gov.in/images/pdf/NRIs-and-PIOs.pdf>; Bruce Stokes, Dorothy Manevich and Hanyu Chwe, "Three Years in Modi Remains Very Popular: India and the World," Pew Research Center, November 15, 2017, <http://www.pewglobal.org/2017/11/15/india-and-the-world>

<sup>78</sup> David Alexander and Tom Brown, "U.S. challenges Indian export subsidies at WTO-official," *Reuters*, March 14, 2018, <https://www.reuters.com/article/us-usa-trade-india/u-s-challenges-indian-export-subsidies-at-wto-official-idUSKCN1GQ2LZ>

<sup>79</sup> Debjit Chakraborty, Dhvani Pandya, and Javier Blas, "India is cutting imports of Iranian oil to zero in November," *Bloomberg*, September 26, 2018, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2018-09-25/india-is-said-to-cut-imports-of-iranian-oil-to-zero-in-november-jmh95z8>

<sup>80</sup> "Asia and the Middle East lead rising trend in arms imports, U.S. exports grow significantly, says SIPRI," *Sipri*, March 12, 2018, <https://www.sipri.org/news/press-release/2018/asia-and-middle-east-lead-rising-trend-arms-imports-us-exports-grow-significantly-says-sipri>

## 日米への提言

インド太平洋地域の三大民主主義国として、日米印は高水準の経済ルールや規範、中国への地域的な依存の回避に共通の利益を有している。日米はインドがより建設的なプレイヤーとなるよう促すべきである。

### ◆米国

1. 国家レベルだけでなく地域レベルの指導者を引き込むべき。
2. 貿易問題を解決し、活発な議論を通じて貿易機会を拡大させるべき。

### ◆日本

1. 高品質なインフラ・エネルギー資源への投資、開発を行うべき。
2. 製造業における障害を取り除き投資を促すべき。

### ◆日米 Joint Action

1. エネルギーとインフラの主要プロジェクトで協力すべき。
2. 協力してインフラ投資の規範をつくり、適用させるべき。
3. 三ヶ国協議で競争力強化と貿易の拡大を唱えるべき。
4. インドにおけるイノベーションハブの設立において協力すべき。
5. インドへの日本の軍事技術輸出を後押しすべき。



## Case Study #4 South Korea

米国と同盟関係にあり、経済的に発展している民主主義国として、韓国は日米にとり地政学的に非常に重要な国である。2017年に起きた終末高高度防衛ミサイル (THAAD) 配備問題は、米国への安全保障同盟と中国への経済的依存のバランスをいかにとるか、という韓国の外交ジレンマを描き出している。北朝鮮の外交問題の発展や、地域のあらゆる戦略問題や貿易問題、人口減少等に伴う経済停滞を前に、韓国は難しい選択を迫られている。日米は、あらゆる問題にとらわれずに韓国との経済協力を深め、韓国経済の再生に取り組まなければならない。日米は韓国に CPTPP への加入を促し、開発や新しい産業のルール形成や中国経済の圧力への対抗に協力するべきだ。

### 日米の戦略的利害関係と目的

日米は韓国に関して多くの戦略的利害を共有している。米韓同盟と日米同盟は北東アジアの安全保障と繁栄に不可欠である。また、日米にとり、韓国に対する中国の経済的な影響力を減退させることも、韓国に多岐に渡る経済政策の選択を可能にさせるための優先事項だ。

しかし、日韓は第二次大戦以前の歴史問題を抱えており、協力推進への障害となっている。また、米国は日韓の領土問題への関与を避け、また対北朝鮮外交に積極的な姿勢を見

せるなど、韓国に関する問題で、日本と見解を異にしている分野もある<sup>81</sup>。

### 韓国の政治経済状況

韓国の経済規模は世界第 11 位であり、有力な産業国であるが、他方で Chaebol (韓国の財閥) が支配している経済構造により、スタートアップの成長の余地が少ない。輸出と投資中心の経済構造を、消費と高生産性のサービス産業を中心とした経済構造へと変革する必要にも迫られている<sup>82</sup>。韓国の人口構造も、経済成長を妨げる要因であり、2060年には最も高齢化が進んだ国になるとも見られている<sup>83</sup>。

中国の産業政策も韓国の成長への阻害要因だ。中国は様々な産業で韓国との競争相手となっている。韓国は製造業とハイテク産業に依存しているため「中国製造 2025」に対して最も脆弱性の高い国家だという指摘もある<sup>84</sup>。韓国の THAAD 配備に対する中国の非公式な制裁は、GDP 比で 0.5%程の損失を韓国経済に与えたと言われており<sup>85</sup>、この件は中国からの過度の影響を避けるために、韓国が経済関係の多様化をしなければならない証左となった。そのため、文政権は、「新南方政策」という経済関係多様化のための政策を打ち出し、特に ASEAN との関係強化を図

<sup>81</sup> Demetri Sevastopulo and Simon Mundy, "U.S. leaves South Korea in limbo over contested Dokdo Islands," *Financial Times*, February 18, 2018, <https://www.ft.com/content/bdaa3820-987b-11e3-a32f-00144feab7de>; Kurt M. Campbell, U.S. Senate Committee on Foreign Relations Subcommittee on East Asian and Pacific Affairs, "Maritime Territorial Disputes and Sovereignty Issues in Asia," 112th U.S. Congress, September 20, 2012, <https://2009-2017.state.gov/p/eap/rls/rm/2012/09/197982.htm>.

<sup>82</sup> "Korea, South," *Central Intelligence Agency World Factbook*, Central Intelligence Agency, September 26, 2018, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ks.html>.

<sup>83</sup> "Deep Dive: The Challenges of an Aging Population-South Korea," Coresight Research, <https://www.funglobalretailtech.com/research/deep-dive-%E2%80%A8the-challenges-aging-population-south-korea/>.

<sup>84</sup> Jost Wübbeke, Mirjam Meissner, Max J. Zenglein, et al, *Made in China 2025*, Merics Papers on China, no. 2 (December 2016), [https://www.merics.org/sites/default/files/2017-09/MPOC\\_No.2\\_MadeinChina2025.pdf](https://www.merics.org/sites/default/files/2017-09/MPOC_No.2_MadeinChina2025.pdf);

<sup>85</sup> "Assessment and Countermeasure for the Recent ROK-China Economic Loss," 기계, 건설 공학연구정보센터, 최근 한중 상호간경제 손실 점검과 대응 방안, Mechanical, Architectural, and Traffic Engineering Research Information Center(MATERIC), [http://materic.or.kr/community/board/content.asp?idx=126970&page=1&board\\_idx=1017&s\\_kinds=&s\\_word=&s\\_gubun=&listCnt=](http://materic.or.kr/community/board/content.asp?idx=126970&page=1&board_idx=1017&s_kinds=&s_word=&s_gubun=&listCnt=); Voice of America, "South Korea tries to ease effects of China's trade sanctions," September 7, 2017, <https://www.voanews.com/a/south-korea-china-trade-sanctions/4047667.html>.

っている<sup>86</sup>。また、「新北方政策」も打ち出し、韓国・北朝鮮・ロシア間での経済協力を狙っている<sup>87</sup>。

## 日米の経済的関与

### ◆貿易関係

韓国は経済成長を貿易に頼っており、その輸出額は韓国 GDP のおよそ半分を占める<sup>88</sup>。韓国は FTA を重要視しており、現在 52 ヶ国と 15 の FTA を締結している<sup>89</sup>。また、2007 年以降、韓国の最大の貿易相手国は中国であるが、その関係は非対称である。中国は韓国の輸出額のうち 32% を占めるが、韓国は中国の輸出額うちの 4.5% を占めているに過ぎない<sup>90</sup>。

韓国は中国と 2015 年に FTA を締結した<sup>91</sup>。中国は中韓 FTA を TPP への対応として、また日本に対する日中韓 FTA の締結への圧力として考えている。他方、米国は、中国を貿易、投資、市場アクセスに関する国際水準に近づけるために、韓国が中国と高水準の FTA を締結するサポートをした。しかし、自由化の程度は期待通りに行かず、サービスと投資の障壁を低減させる交渉は現在も行われている。

中国と比較すれば出遅れているが、米国は韓国の 2 番目の貿易相手国であり、韓国の輸出先の 12% を占めている。米韓 FTA (KORUS) は 2012 年に発効され、最初の 5 年でモノとサービスの貿易は約 257 億ドル増加した<sup>92</sup>。韓国の輸出は、ウォン安ドル高に支えられ経済成長の 5 分の 3 を占めており、トランプ政権は KORUS を再交渉の対象と見ている。

KORUS は 2018 年の 3 月に合意された。韓国は、KORUS 再交渉で、鉄鋼の対米輸出に対する規制を受諾したことにより、トランプ政権の鉄鋼に対する関税を免除されている。

日韓貿易に関しては、21 世紀に入ってから貿易量自体は倍増したものの、韓国の貿易総量における日本のシェアは減退している<sup>93</sup>。また、日韓貿易は韓国の二国間貿易の中で最大の貿易赤字を計上している。これは、韓国企業が輸入された日本の中間財及び生産原料に依存しているためだ。しかし、日本からの輸入の低下と、韓国内で製造している日本企業の製造の増加、そして韓国企業のサプライチェーンの多様化によって、対日貿易赤字は 2010 年代に入り徐々に減少している<sup>94</sup>。

日本と韓国は二国間貿易の交渉を 2003 年に開始したが、進展はほとんど見られていない。その代わり、日韓は RCEP と日中韓 FTA

<sup>86</sup> Ji-Ae Sohn and Kyongmi Lee, “With President Moon’s New Southern Policy announcement, South Korea’s cooperation with ASEAN to expand,” Consulate General of Republic of Korea in Yokohama, Japan, November 10, 2017, ソン・ジエ、イ・ギョンミ, 「文大統領、新南方政策」宣言で韓国と ASEAN の協力拡大, 横浜大韓民国総領事館,

[http://overseas.mofa.go.kr/jpyokohamaja/brd/m\\_952/view.do?seq=759997&srchFr=&srchTo=&srchWord=&srchTp=&multi\\_itm\\_seq=0&itm\\_seq\\_1=0&itm\\_seq\\_2=0&company\\_cd=&company\\_nm=&page=2](http://overseas.mofa.go.kr/jpyokohamaja/brd/m_952/view.do?seq=759997&srchFr=&srchTo=&srchWord=&srchTp=&multi_itm_seq=0&itm_seq_1=0&itm_seq_2=0&company_cd=&company_nm=&page=2).

<sup>87</sup> Darren Whiteside, “South Korea’s Moon unveils new focus on Southeast Asia,” *Reuters*, November 9, 2017,

<https://www.reuters.com/article/us-indonesia-southkorea/south-koreas-moon-unveils-new-focus-on-southeast-asiadUSKBN1D900C>; Ji-Ae Sohn, “President Moon unveils New Southern Policy for ASEAN,” Korean Culture and Information Service,

<http://www.korea.net/NewsFocus/policies/view?articleId=151092>; Prashanth Parameswaran, “Questions remain over Moon’s new Southern Policy,” *The Straits Times*, December 9, 2017, <https://www.straitstimes.com/opinion/questions-remain-over-moons-newsouthern-policy>.

<sup>88</sup> “Why a big slump in South Korea’s exports matters,” *The Economist*, September 1, 2015,

<https://www.economist.com/news/2015/09/01/why-a-big-slump-in-south-koreas-exports-matters>.

<sup>89</sup> “Korea Country Commercial Guide: Korea – Trade Agreements,” U.S. Department of Commerce, Last Published September 6, 2018, <https://www.export.gov/article?id=Korea-Trade-Agreements>.

<sup>90</sup> Direction of Trade Statistics database, “Exports, FOB to Partner Countries,” International Monetary Fund, <http://data.imf.org/regular.aspx?key=61013712>.

<sup>91</sup> Ministry of Commerce (People’s Republic of China), “China–ROK, China–Australia FTA to take effect on December 20” (Beijing: Government of the People’s Republic of China, 2015), [http://fta.mofcom.gov.cn/enarticle/enkorea/enkoreanews/201601/30417\\_1.html](http://fta.mofcom.gov.cn/enarticle/enkorea/enkoreanews/201601/30417_1.html).

<sup>92</sup> “Fact Sheet: Four Year Snapshot: The U.S.–South Korea Free Trade Agreement,” March 15, 2016, Office of the United States Trade Representative, <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/fact-sheets/2016/March/Four-Year-Snapshot-KORUS>; “U.S. International Trade in Goods and Services: South Korea,” Bureau of Economic Analysis, U.S. Department of Commerce, <https://www.bea.gov/international/factsheet/factsheet.cfm?Area=626>.

<sup>93</sup> “Exports, FOB to Partner Countries,” Direction of Trade Statistics.

<sup>94</sup> Internal document dated January 2018, received from JETRO.; Direction of Trade Statistics, “Exports, FOB to Partner Countries.”

の締結に集中している。中韓 FTA が日本を刺激し、TPP と保護主義が中韓の経済的孤立の懸念を掻き立てたことが、RCEP 進展への外的圧力となっている<sup>95</sup>。また、韓国の TPP 参加は国内産業への悪影響の懸念はあるものの、参加による利益と<sup>96</sup>、不参加による不利益を考慮した上で、最終的に韓国政府は CPTPP に参加するだろうと、多くの専門家は予測している<sup>97</sup>。

#### ◆投資状況と主なプロジェクト

韓国の海外直接投資（FDI）に関しては、2017 年の対内 FDI 残高は 2310 億ドル。対外 FDI 残高は 3560 億ドルで。これは韓国の GDP の 4 分の 1 にあたる。インフローは 1997 年の 33 億ドルから 2017 年には 171 億ドルに上昇した<sup>98</sup>。アウトフローは 317 億ドルでインフローのおよそ倍であり、これは経常収支の黒字を反映している。主な投資先は中国、米国、そしてベトナムである。

日韓の投資関係は、日本の韓国に対する多額のインバウンド投資と、韓国から日本への投資が少ないことによって非対称関係となっている。日本から韓国への FDI のインフローは 2012 年にピークに達したが、その後は円安と韓国経済の悪化により減少している<sup>99</sup>。

韓国における日本企業のおよそ 82% が利益を、3.4% が損失を計上している<sup>100</sup>。日本の投資家は韓国の化学製品に対する規制、賃金

の上昇、電気料金上昇の可能性、徴税の強化、そしてアンバランスな関税と法人税に懸念を抱いている<sup>101</sup>。他方、JETRO は韓国に対し、日本の ICT、ヘルスケア、そして観光産業への投資を促進している<sup>102</sup>。

近年では、日韓の企業が協調して投資する案件も見られ、その大半は、アジア、中東、アフリカにおける大規模なエネルギーインフラ事業や、電力生産、食品加工、化学、廃棄物処理事業などである<sup>103</sup>。2010 年から、JICA と韓国国際協力事業団は、協力の機会、特に公的機関と民間のパートナーシップの拡大を探る会議を毎年開催している。

KORUS の投資協定は、二国間 FDI を促進させ、2011 年から韓国の対米直接投資は倍増に近づいているが、米国の製造業には投資の状況が思わしくない企業も見られる（General Motors 等）<sup>104</sup>。

#### ◆市民の繋がり

韓国は米国を好意的に認識する一方で、対日感情は歴史問題等により好ましくなく、政治的な協力の幅を狭めている。文化的な繋がりと、植民地時代の感情が薄れつつある若者世代が、日韓関係改善の望みだろう。米国に関しては、2018 年のアサン政策研究所の調査によれば、もし米中が競争を続けるならば、

<sup>95</sup> Jeffrey J. Schott, “Korea’s FTA conundrum,” *JoongAng Ilbo*, November 10, 2003, <https://piie.com/commentary/op-eds/koreas-ftaconundrum?ResearchID=273>; Takashi Terada, “Northeast Asia’s Realism: Fated External Influences on Trilateral Economic Integration,” *East Asian Community Review* 1, no. 1–2 (August 2018), <https://link.springer.com/article/10.1057/s42215-018-0006-4>.

<sup>96</sup> Kazuhiro Momomoto, “The Park Geun-hye Administration’s FTA Policy, with a Focus on the Responses to the Korea-China FTA and TPP,” Institute for International Trade and Investment, April 2016: 14, 百本和弘, 「朴槿恵政権の FTA 政策：韓中 FTA と TPP への対応を中心に」, 国際貿易投資研究所, [http://www.iti.or.jp/report\\_29.pdf](http://www.iti.or.jp/report_29.pdf); Suk-ye Jung, “S. Korea decides to join CPTPP,” *BusinessKorea*, August 16, 2018, <http://www.businesskorea.co.kr/news/articleView.html?idxno=24344>.

<sup>97</sup> Interviews in Tokyo with Korea experts.

<sup>98</sup> “Exports, FOB to Partner Countries,” Direction of Trade Statistics.

<sup>99</sup> Suk-ye Jung, “Japan’s investment in S. Korea hit 57-month high in Q3,” *BusinessKorea*, November 16, 2017, <http://www.businesskorea.co.kr/news/articleView.html?idxno=19836>.

<sup>100</sup> Internal document dated January 2018, received from JETRO; Willem Thorbecke and Nimesh Salike, “Foreign Direct Investment in East Asia,” RIETI Policy Discussion Paper Series 13-P-003 (March 2013), <https://www.rieti.go.jp/publications/pdp/13p003.pdf>.

<sup>101</sup> Internal document dated January 2018, received from JETRO.

<sup>102</sup> Hiroyuki Ishige, Keynote remarks at a symposium on large-scale investment in Japan, Japan External Trade Organization, September 26, 2017, 「ソウル「大型対日投資シンポジウム」基調講演」, [https://www.jetro.go.jp/invest/speech/speech\\_20170926.html](https://www.jetro.go.jp/invest/speech/speech_20170926.html).

<sup>103</sup> Documents received from the Ministry of Economy, Trade and Industry dated October 2017 and Jetro Seoul dated January 2018.

<sup>104</sup> Makoto Kajiwara, “GM plant closure threat serves as warning for Seoul,” *Nikkei Asian Review*, March 6, 2018, <https://asia.nikkei.com/Economy/GM-plant-closure-threat-serves-as-warning-for-Seoul>; Song Jung-a, “GM to shut South Korea plant in restructuring drive,” *Financial Times*, February 13, 2018, <https://www.ft.com/content/e248acdc-106f-11e8-8cb6-b9ccc4c4dbbb>

韓国人の 68%は米国との関係を優先するだろうと回答している<sup>105</sup>。

### 日米への提言

以上のように日米は韓国と多くの利益を共有している。韓国を共同的な地域的経済制度へと組み込むために、日米は韓国経済の強靱性と独立性を支えるべく、以下のような努力すべきである。

#### ◆米国

1. 改定した KORUS の合意を完全に履行すべきであり、新たな協力の可能性のある分野の模索にもつとめるべき。
2. 生産性の高いサービスの発展のために、韓国と協力するべき。

#### ◆日本

1. 韓国を CPTPP 参加させるべき。
2. 日韓の観光産業を相互に拡大させるべき。
3. 高齢化社会と労働市場の硬直性に対処するために協力すべき。

#### ◆日米 Joint Action

1. 地域経済のルールメイキングのために、日米韓の協力を深化させるべき。
2. 日米韓での R&D の予算確保と産業調査の情報交換のためのメカニズムを構築するべき。
3. 日米韓でのエネルギー協力を進展させるべき。
4. 中国の経済的な強制外交に対抗するために、日米韓で協力すべき。

<sup>105</sup> “South Koreans and Their Neighbors 2018,” Asan Institute of Policy Studies, May 2, 2018: 24, <http://en.asaninst.org/contents/south-koreans-and-their-neighbors-2018/>.



## Case Study #5 地域的貿易制度 (Regional Trade Architecture)

1989年のAPEC創設以来、日米をはじめとするインド太平洋地域の国・地域は地域経済統合に従事してきた。日米は数多くのそういった枠組みに参加してきたが、中国が地域統合に対して独自の構想を示し、各国が貿易や投資のルール・規範を各々で選択するようになる中で、地域経済統合を今後如何に形成するかは日米にとり重要性を増している。

### 日米の戦略的利害関係と目的

日米は共に、自由で開かれた公正な貿易制度の創造に戦略的利害を有する。貿易と投資の増加は各国の国内経済に好影響を及ぼし、また経済統合は外交・安全保障上の関係強化につながる。

日米はインド太平洋地域の貿易と投資のルール・規範作りにおいて中国と競争関係にあり、この競争は究極的には地域をまたいでグローバルに適用されるルール・規範を形成するものとなるだろう。中国と協力可能な分野では協力することが重要だ。

日米にとり、特に3つの分野—国有企業、デジタル経済、サービス貿易—におけるルール作りが重要である。というのも、これらはそれぞれ自由市場経済や日米の戦略的利益、ルール形成に課題をもたらしているからだ。RCEPや一帯一路構想を通じて、中国はこの3つの分野における自国のモデルをインド太平洋地域に広げようとしているのである。

自然資源に乏しい日本にとり、海洋の自由は死活問題であり、米国も利害を共有している。多国間貿易システムと貿易自由化の更なる発展はアベノミクスと地域経済の活性化の日本企業への波及を通じて日本の国益を生み出す。米国も同様だ。トランプ政権による二国間アプローチよりも、多国間アプロー

チのほうがはるかに経済的・政治的に得られるものは大きい。経済的結びつきを広げることでアメリカの安全保障上の存在感を確保することができる。また、米国がリードする技術革新とサービス産業の方向性やルール・規範を示すことも重要である。

日米が希望する地域的貿易制度を実現するには、インドとASEANに働きかけることが必要だ。インドの国内改革と市場開放やASEAN加盟国間の経済統合を促さなければならない。地域的貿易制度はより大きな国際的枠組みの一部でもあるため、新しい協定がより効果的で道理にかなったものとなるようWTOの改革を進めることが不可欠だ。

### 日本、米国、中国の地域的貿易政策

#### ◆日本の貿易政策

日本は開かれたルールに基づく多国間システムの確立を目指している。2017年の外交白書では保護主義と内向き傾向の出現を地域秩序に対する4つの脅威の1つとしている<sup>106</sup>。日本にとって究極的な重要事項は米国がもう一度多国間主義、国際主義的な貿易政策を復活させるまで凌ぐことであり、これに向けて日本はCPTPP、日EU・EPA、RCEP、中韓とのFTAの実現に取り組んできた。

日本の貿易戦略は過去20年間でいくつかの段階を経て発展してきた。2002年にシンガポールと初のFTAを締結するまでは、特に農業保護の観点から二国間FTAを含む排他的な貿易システムを恐れていた<sup>107</sup>。しかしWTOでの交渉難航やAPECの非拘束的規範作成が不十分であったことから、結果的に二国間FTAを地域統合と世界貿易の自由化に有効な手段とみなすようになった<sup>108</sup>。

<sup>106</sup> Ministry of Foreign Affairs (Japan) (MOFA), Diplomatic Bluebook 2017 (Tokyo: MOFA, 2017)

<https://www.mofa.go.jp/files/000287676.pdf>.

<sup>107</sup> MOFA, Diplomatic Bluebook 1995 (Tokyo: MOFA, 1995) <https://www.mofa.go.jp/policy/other/bluebook/1995/index.html>; Yoichi Suzuki, "Japan's Trade Strategy in an Age of Rising Protectionism," Weatherhead Center Program on U.S.-Japan Relations presentation, November 7, 2017, at Harvard University.

<sup>108</sup> The bilateral FTAs maintained complementarity with WTO through GATT Article 24, which stipulates that an FTA should liberalize trade in all products substantially; this is thought to mean removing tariffs on over 90 percent of imports from the FTA partner.

その後10年間、日本はアジア諸国とのFTAに焦点を当てていたが、2012年終わりに第二次安倍政権が発足してからは、WTOが新ルールに合意できないことや、関税以外の貿易障壁への対策の必要性、WTOが準備できていない新興勢力への対抗の必要性から、米国とヨーロッパとのFTAに焦点を移した。

TPPはこのような問題にとりかかる最初で最優先の貿易協定のはずであった。日本は中国や韓国の動きに後押しされてTPP交渉に向けて動きを開始し<sup>109</sup>、安倍政権の経済戦略の要となった<sup>110</sup>。TPP合意によりデジタル経済、サービス、国有企業、労働・環境規制についてインド太平洋地域における高水準のルールの確立に貢献した。

米国のTPPからの離脱は、日本の貿易戦略と地域での位置付けにとって転換期となった。他国の賛同を得られるよう議論を主導した日本は、米国の復帰が実現するよう数千に及ぶ条項のうち保留を22に留めた。トランプ政権誕生当初、日本は米国のTPP復帰の芽をつぶさないよう、米国からの二国間FTA交渉の要請に否定的であった。しかし、安倍首相は日米同盟を最重要視し2018年9月に日米間での貿易協定の協議を行うことに合意した。

トランプ政権発足以降、日本は他でも自由貿易を主導してきた。米国の保護主義やTPP11協議、韓国EU・FTAの締結を受けて日EU・EPAの交渉を加速させ、2018年7月に締結した。日EU間の合意は、市場経済、法の支配、人権を重視する2つの巨大経済圏同士の自由貿易協定であるという点で意義深い。中国のアプローチに替わるモデルであり、FTAではまだカバーされていないエリアにも切り込んだ。2018年4月には日EU・SPAも締結していたが、このことは、経済協力は他分野での協力と関連しているということ

を示した。また、Brexitを前にヨーロッパの結束にも貢献した。

他方、日本はRCEP交渉も2018年中に終わるというゴールを設定している<sup>111</sup>。これを過ぎれば2019年に予定されているタイやインドネシアの国内選挙により混乱が予想されるが、RCEPはインドの関与度を高めると同時に中国を封じこめる最高のチャンスだとされている。

CPTPPが締結されればRCEPの枠組みにおいても関税引き下げのさらに先の議論をすることができるだろう<sup>112</sup>。また、日本は韓国やインドネシア等他の国もCPTPPの議論に巻き込もうとしている。

#### ◆米国の貿易政策

米国の貿易政策はトランプ政権のもとで大きく変化した。トランプ大統領は第二次世界大戦以降の米国大統領らと異なり、貿易をゼロサムゲームと捉え、アメリカはそのゲームの敗者であると主張している。トランプ大統領によると二国間貿易の赤字がその原因であり、その解消には米国の輸出に勝ち目がある二国間協定を結ぶことが必要だとし、特に製造業の生産拠点国内回帰や米国化を強調している。

また、トランプ政権の貿易政策は「自由で開かれたインド太平洋」と一致せず<sup>113</sup>、米国を除いたインド太平洋地域の統合と中国による地域経済統合への余地を作る。

米国は中国との貿易における強い報復措置やNAFTAの再交渉を優先し、日本との貿易関係やTPPは後回しにしていた。日米二国間貿易協定やTPP復帰を示唆する言動はあるが、東アジアサミットやAPEC首脳会議でのトランプ大統領の不在はインド太平洋地域への関心の薄さを示しているとされる。

<sup>109</sup> “Japan’s FTA Strategy (Summary),” MOFA, October 2002, <https://www.mofa.go.jp/policy/economy/fta/strategy0210.html>.

<sup>110</sup> Mireya Solis and Shujiro Urata, “Abenomics and Japan’s Trade Policy in a New Era,” *Asian Economic Policy Review* 13, no. 1 (January 2018): 106-123, <https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/aepr.12205>.

<sup>111</sup> Walter Sim, “RCEP ministerial meeting kicks off in Tokyo, leaders express hope for major progress,” *The Straits Times*, July 1, 2018, <https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/rcep-ministerial-meeting-kicks-off-in-tokyo-leaders-express-hope-for-major-progress>

<sup>112</sup> Takashi Terada, “How and Why Japan has Saved the TPP,” *The Asan Forum*, February 19, 2018, <http://www.theasanforum.org/howand-why-japan-has-saved-the-tpp-from-trump-tower-to-davos/>.

<sup>113</sup> Takashi Terada, “The Competing U.S. and Chinese Models for an East Asian Economic Order,” *Asia Policy* 3 no. 2 (April 2018), 15-19.

一方でトランプ政権は同盟国と共通の貿易問題に取り組む意思も見せており、ライトハイザー通商代表は日本とヨーロッパ諸国の代表らと生産力過剰や技術移転問題に関する対中国の共同声明を出し、2018年9月にはWTO改革に共に取り組むことで合意した。

米韓自由貿易協定やNAFTAの改訂、日本との二国間協議の発足といった動きにより、トランプ政権がインド太平洋地域との貿易について建設的な態度に回帰しているように見えるかもしれない。しかし、ホワイトハウスは、TPP離脱の埋め合わせとなるような包括的な貿易戦略をまだ示していない。

#### ◆中国の貿易戦略

インド太平洋地域での中国の貿易戦略にはいくつかの動機がある。例を挙げると、輸出競争力の向上と生産ネットワークにおける中国の役割の強化、資源が豊富な国とのFTAによる資源安全保障の強化、WTOにおいて市場経済国として認められること、地域での政治・安全保障上の利益を経済的結びつきにより確保すること等がある。

当初は二国間協定に焦点を当てていたものの、TPP交渉の進捗と共に中国の貿易戦略も変化し、RCEPや日中韓FTA、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)に取り組み始めた<sup>114</sup>。

中国は国家主導型の経済モデルを維持したいとの思惑からRCEPを自由化の遅い低水準の条約にしたいと考えている。中国は自国市場の開放に消極的であり、これが貿易と投資の障壁となっている。

#### 協力のための優先事項

地域的経済制度の強化に向けて日米が協力できる分野は様々あるが、そのうち3つに特に焦点を当てるべきだ。その3つとは、国有企業に関する規律の強化、デジタル経済に関するオープンで高水準なルールの設定、サービス貿易に関するルールの強化だ。

#### ◆国有企業

インド太平洋地域において国有企業が公平に競争できる環境を確保することは日米の戦略上重要である。TPP以前は、拘束力のないOECDと国際通貨基金(IMF)による透明性ガイドライン以外には国有企業関連の規律はほとんどなく、TPPがはじめて拘束力ある国有企業の地域ルールを策定した<sup>115</sup>。しかしながら、中国の国有企業の収益全体の40%を占める準国有企業はカバーしておらず、例外に関する項目も多い他、触れられていない項目も多い<sup>116</sup>。

日本と米国による改善の余地はある。現在、日米欧で協働して国有企業問題に取り組もうという勢いがあり、2018年9月には共同声明を出した。また、同じような道筋をたどった農業分野への補助金の変遷から学べる点もあるだろう。ウルグアイ・ラウンドの農業協定で行ったように、強制力のない方法で定義や情報を共有することは国有企業においても容易にできる。

#### ◆デジタル経済

日米はオープンで、相互運用性、信頼性、安全性があり、消費者情報が保護されるインターネットの整備に共通の利益がある。一方で中国はそれに真っ向から対立しており、中国のデジタル領域での挑戦は、デジタル技術

<sup>114</sup> Bryan Mercurio, "China's Trade Strategy: Work in Progress," *The Asia Dialogue*, November 17, 2016, <http://theasiadialogue.com/2016/11/17/chinas-trade-strategy-work-in-progress/>.

<sup>115</sup> "State-Owned Enterprises and Competition Policy," Office of the U.S. Trade Representative, <https://ustr.gov/tradeagreements/free-trade-agreements/trans-pacific-partnership/tpp-chapter-chapter-negotiating-7#>; Thi Anh Nguyet Le, "State-owned Enterprise Reforms in the TPP Negotiation: Is it a win-win for Vietnam?" RIETI Discussion Paper Series 15-E-092 (July 2015), <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/15e092.pdf>.

<sup>116</sup> Sean Miner, "Commitments on State-Owned Enterprises," in *Trans-Pacific Partnership: An Assessment*, ed. Cathleen Cimino-Isaacs and Jeffrey J. Schott (Peterson Institute for International Economics, July 2016), 335-348, [https://piie.com/publications/chapters\\_preview/7137/19iie7137.pdf](https://piie.com/publications/chapters_preview/7137/19iie7137.pdf); Mitsuo Matsushita, "State-Owned Enterprises in the TPP Agreement," in *Paradigm Shift in International Economic Law Rule-Making*, ed. J. Chaisse, H. Gao, and C. Lo, (Singapore: Springer, 2017), [https://link.springer.com/chapter/10.1007/978-981-10-6731-0\\_11](https://link.springer.com/chapter/10.1007/978-981-10-6731-0_11); Tsuyoshi Kawase and Masahito Ambashi, "Disciplines on State-Owned Enterprises under the Trans-Pacific Partnership Agreement: Overview and Assessment," ERIA Discussion Paper Series DP-2017-13, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), February 2018, <http://www.eria.org/uploads/media/ERIA-DP-2017-13.pdf>.

により支配された権威主義に対する地域内の支持を生み出す可能性もある。中国政府は AI とビッグデータを用いた監視技術による社会操作や、第四次産業革命技術による広範囲な計画経済、サイバーセキュリティという名目での実質的なデータ保護主義を実施するほか、軍事やグレイゾーンへのデジタル技術の応用の可能性もある。また、「デジタル・シルクロード」を通じた市場独占や周辺国のデータ収集が行われる可能性もある。

将来の経済を支配するルールや水準、規範に対するグローバル競争が最も活発に起きているのはデジタル経済の分野であり、日米 FTA 交渉<sup>117</sup>や日 EU・EPA<sup>118</sup>も重要視している。日本は米国と「インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話」を実施している他、EU とも綿密に協力している。日米はこのような政策協調を、インターネットに関するビジョンの実現や中国への対抗のために行うことができるだろう。

#### ◆サービス産業におけるグローバル貿易

世界の発展が進み製造業から技術や情報に動かされる産業に移行が進むにつれ、サービス産業の貿易を管理する必要性が生じている。サービスの貿易自由化は、サービス産業が GDP の 70%以上を占める日米<sup>119</sup>に限らず、他の先進国と発展途上国にもって利益となるだろう。

現在、サービス産業はサービスの貿易に関する一般協定 (GATS) によって管理されている。GATS はサービス産業の定義等の策定において重要な役割を果たした<sup>120</sup>が、主要国の国内法が規定するレベルまでは踏み込んでいなかった。貿易障壁に取り組もうと WTO の 23 カ国が新サービス貿易協定 (TiSA) の交渉を 2013 年 3 月に開始したものの、現在勢いはほとんどない。日米は CPTPP や米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) を受け

てサービス産業の貿易自由化に関心を示し、主導権をとり始めている。

#### 日米への提言

米国の現政権が多国間貿易に懐疑的な中、日本は貿易自由化とルール形成において主導的役割を果たしているが、米国の協力は欠かせない。自由で開かれた、公平な地域的貿易制度の構築に向けて以下の方策を提案する。

##### ◆米国

1. 同盟国やパートナーの利害を損なうような、貿易に関する単独行動を避けるべき。
2. インド太平洋地域内で高水準の貿易を拡大できるよう USMCA 締結を進展させるべき。
3. WTO 上級委員会が機能し続けられるよう、限定的で早急な改革を主張すべき。

##### ◆日本

1. WTO を端緒に、多国間貿易システムにおいて米国が再びリーダーシップをとるよう刺激すべき。
2. 多国間貿易の自由化を、自由で開かれたインド太平洋戦略の中心に据えるべき。

##### ◆日米 Joint Action

1. 国有企業のルールを拡大・強化できるよう協力すべき。
2. デジタル分野での高水準なルール形成を二国間協力の優先事項にすべき。
3. TiSA のサービス産業での交渉の早期進展を推し進めるべき。
4. APEC や ADB などの地域機構での協力と、経済ルール作成におけるヨーロッパとの協力を促進すべき。

<sup>117</sup> “The Digital 2 Dozen,” Office of the U.S. Trade Representative, 2016, <https://ustr.gov/sites/default/files/Digital-2-Dozen-Final.pdf>.

<sup>118</sup> Office of the Spokesperson, “Joint Press Statement for the Eighth U.S.–Japan Policy Cooperation Dialogue on the Internet Economy,” U.S. Department of State, September 25, 2017, <https://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2017/09/274410.htm>.

<sup>119</sup> Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC), APEC Economic Policy Report 2016: Structural Reform and Services (Singapore: APEC, 2016), 5, <https://www.apec.org/Publications/2016/11/2016-APEC-Economic-Policy-Report>.

<sup>120</sup> General Agreement on Trade in Services, Part 1, Article 1 (Uruguay Round Agreements, Annex 1B, 285-286), [https://www.wto.org/english/docs\\_e/legal\\_e/26-gats.pdf](https://www.wto.org/english/docs_e/legal_e/26-gats.pdf).



## Case Study #6 The Group of Seven (G7)

G7は、グループ内での足並みの乱れ、変わりゆく世界経済秩序の中での正統性、そして2008年以降の世界経済の牽引役としてのG20の機運の高まり、さらにはトランプ政権と各国との確執により、かつてほど効率的に機能しなくなった。しかし、G20も乱れている上に、市場経済志向でルールに基づく秩序に対する中国の挑戦が拡大している今日において、日米にとりG7は、経済秩序を維持するためにも重要な機会であると言える。

### 日米の戦略的利害関係

G7が重要である理由としては、第一に、以前にも増して日米がG7において戦略的利害を共有しているためである。G7は先進民主主義諸国として取り組むべき様々な問題に直面している。例えば、構造改革、開発、社会福祉といった経済問題や、核不拡散、テロ、人権といった政治的問題まで、幅広い分野において、問題を共有している。第二に、G7を利用することで、欧州の観点を巻き込みながら、国際経済の慣例に従わない中国の挑戦的な動きやWTO改革に対処することが可能となるためである。

### G7の背景

G7の第1回会合は1975年に開催され、最初の議題は国際的な経済協力の深化や、低関税と多角的貿易による国際貿易の促進であった<sup>121</sup>。ただ、G7は国際機関でも公式な機関でもなく、メンバー国が現在の政治経済問題について議論する場所である。また、コンセンサスなしにはイニシアティブ実行の決定には至らないし、その決定に法的拘束力があるわけでもない。また、中国、インド、ブラジルといった台頭する新興諸国が参加していない点も批判されてきた。その正統性への疑問に応えるためにも、金融危機後、オバマ政権はG20の設立を主導したが、参加国の

数が多く、非効率性が目立つ。そこで、G7は、G20の中でも、非公式な会合として参加国の意見をまとめる役割を果たすことが可能である。そして、G7がそのような役割を果たすためにも、G7/G20において日米での密接な協調が不可欠である。

過去には日米間での齟齬もしばしばあったが、それらは深刻なものではなく、両国はG7の中に共通の利益と課題を見出してきた。トランプ政権下でのカナダでのG7でも声明発表には至らなかったが、それでも米国は、日本、欧州と協力し、中国に対抗しようとしている。

### 日米への提言

つまり、G7は未だにルールに基づく経済秩序を支える世界最大の先進民主主義国家群として重要であり、日米はその中でG7を再興させるために、以下のように協力していくべきである。

#### ◆米国

1. G7への関与を継続すべき。

#### ◆日本

1. G7の役割を強化するため、日本への信用を活用すべき。
2. 政策的優先順位を強化するために、G7とG20をタンドムで活用すべき。

#### ◆日米 Joint Action

1. 日米欧による貿易体制の強化のためにG7を活用すべき。
2. 質の高いインフラに関する高い基準を普及させるためにG7を活用すべき。
3. 小規模な協力による成功を、より広範な地域・分野での成功へと活かすべき。
4. 太平洋地域における他の先進民主主義国家へと協力を拡大すべき。

<sup>121</sup> Robert Hormats, "Memorandum for Brent Scowcroft about the Rambouillet Summit", National Security Adviser's Memoranda of Conversation Collection at the Gerald R. Ford Presidential Library, December 2, 1975, <https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/document/0314/1553299.pdf>.